

# 平成29年3月期 第2四半期(中間期) 決算概況

平成28年11月2日

会社名 新生信託銀行株式会社  
 URL <http://www.shinseitrust.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日下部 裕文  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 樋口 悟 TEL 03-6880-6200  
 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	612	△ 18.8	56	△ 68.3	29	△ 74.0
28年3月期中間期	754	38.8	176	-	113	-

	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期中間期	295	86	-	-
28年3月期中間期	1,138	79	-	-

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	%
29年3月期中間期	7,290	7,066	96.9	245.44
28年3月期	7,775	7,036	90.5	218.75

(参考) 自己資本 29年3月期中間期 7,066百万円 28年3月期 7,036百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	0 00	-	0 00	0 00
29年3月期	-	0 00	-	-	-

## ※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数	29年3月期中間期	100 千株	28年3月期	100 千株
② 期末自己株式数	29年3月期中間期	- 千株	28年3月期	- 千株
③ 期中平均株式数(中間期)	29年3月期中間期	100 千株	28年3月期中間期	100 千株

第17期中（平成28年9月30日現在） 中間貸借対照表

新生信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現 金 預 け 金	6,953	そ の 他 負 債	155
預 け 金	6,953	未 払 法 人 税 等	13
金 銭 の 信 託	0	未 払 金	1
そ の 他 資 産	216	未 払 費 用	13
前 払 費 用	13	前 受 収 益	33
未 収 収 益	47	預 り 金	18
未 収 入 金	17	資 産 除 去 債 務	67
そ の 他 の 資 産	138	そ の 他 の 負 債	7
有 形 固 定 資 産	77	賞 与 引 当 金	61
建 物	67	役 員 賞 与 引 当 金	7
その他の有形固定資産	10		
無 形 固 定 資 産	1	負 債 の 部 合 計	224
ソ フ ト ウ ェ ア	1	(純資産の部)	
繰 延 税 金 資 産	40	資 本 金	5,000
		利 益 剰 余 金	2,066
		利 益 準 備 金	1,630
		そ の 他 利 益 剰 余 金	436
		繰 越 利 益 剰 余 金	436
		株 主 資 本 合 計	7,066
		純 資 産 の 部 合 計	7,066
資 産 の 部 合 計	7,290	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	7,290

第17期中〔平成28年4月1日から  
平成28年9月30日まで〕中間損益計算書

新生信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	612
信 託 報 酬	564
資 金 運 用 収 益	3
預 け 金 利 息	3
役 務 取 引 等 収 益	45
そ の 他 の 役 務 収 益	45
そ の 他 経 常 収 益	0
金 銭 の 信 託 運 用 益	0
経 常 費 用	556
資 金 調 達 費 用	0
そ の 他 の 支 払 利 息	0
役 務 取 引 等 費 用	9
支 払 為 替 手 数 料	0
そ の 他 の 役 務 費 用	8
そ の 他 業 務 費 用	0
外 国 為 替 売 買 損	0
営 業 経 費	547
そ の 他 経 常 費 用	0
そ の 他 の 経 常 費 用	0
経 常 利 益	56
税 引 前 中 間 純 利 益	56
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	0
法 人 税 等 調 整 額	25
法 人 税 等 合 計	26
中 間 純 利 益	29

第17期中〔平成28年4月1日から平成28年9月30日まで〕中間株主資本等変動計算書

新生信託銀行株式会社

(単位：百万円)

	株主資本					純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	
		利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
			繰越利益 剰余金			
当期首残高	5,000	1,630	406	2,036	7,036	7,036
当中間期変動額						
中間純利益			29	29	29	29
当中間期変動額合計	-	-	29	29	29	29
当中間期末残高	5,000	1,630	436	2,066	7,066	7,066

第17期中〔平成28年4月1日から  
平成28年9月30日まで〕中間キャッシュ・フロー計算書

新生信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	56
減価償却費	4
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 61
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 6
資金運用収益	△ 3
資金調達費用	0
金銭の信託の運用損益(△は益)	△ 0
為替差損益(△は益)	0
資金運用による収入	3
資金調達による支出	△ 0
その他	△ 265
小計	△ 273
法人税等の支払額	△ 139
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 413
投資活動によるキャッシュ・フロー	
金銭の信託の解約および配当による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 413
現金及び現金同等物の期首残高	7,366
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,953

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 重要な会計方針

### 1. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8 年から 38 年
その他の有形固定資産	4 年から 20 年

#### (2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づいて償却しております。

### 2. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上することとしております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第 4 号 平成 24 年 7 月 4 日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。なお、当中間期の計上額はありません。

#### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

### 3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 4. 連結納税制度の適用

当社は株式会社新生銀行を連結納税親会社として連結納税制度を適用しております。

### 5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち定期預け金以外のものであります。

## 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日）を当中間期から適用しております。

## 注記事項

### (中間貸借対照表関係)

1. その他の資産には、保証金 35 百万円及び敷金 102 百万円が含まれております。  
また、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第 2 条により準用される信託業法第 11 条の営業保証金供託義務並びに宅地建物取引業法第 25 条の営業保証金供託義務に基づき、保証金のうち、35 百万円を供託しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 49 百万円
3. 銀行法第 18 条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。  
剰余金の配当をする場合には、会社法第 445 条第 4 項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に 5 分の 1 を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。  
当中間期における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額はありません。

### (中間損益計算書関係)

該当事項はありません。

### (中間株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	100	—	—	100	—
合計	100	—	—	100	—

### (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の中間期末残高は、中間貸借対照表の現金預け金と同額であります。

## (金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

平成 28 年 9 月 30 日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金 預け金	6,953	6,953	—
(2) その他資産 未収入金	17	17	—
資産計	6,970	6,970	—
(1) その他負債 預り金	18	18	—
負債計	18	18	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

### 資産

#### (1) 現金預け金

これらはすべて満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価とみなしております。

#### (2) その他資産

その他資産のうち未収入金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価とみなしております。

### 負債

#### (1) その他負債

その他負債のうち預り金については、当中間期末に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。



(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産		
資産除去債務	20	百万円
賞与引当金	19	
ソフトウェア開発費用	15	
繰越欠損金	11	
前受収益	10	
その他	8	
繰延税金資産小計	86	
評価性引当額	<u>△31</u>	
繰延税金資産合計	54	
繰延税金負債		
有形固定資産	14	
繰延税金負債合計	<u>14</u>	
繰延税金資産の純額	<u>40</u>	百万円

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	70,661円88銭
1株当たりの中間純利益金額	295円86銭

(参考)

信託財産残高表 (平成28年9月30日現在)

新生信託銀行株式会社

(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	169,318	特 定 金 銭 信 託	15,964
有 価 証 券	313,052	金銭信託以外の金銭の信託	640,957
金 銭 債 権	846,589	有 価 証 券 の 信 託	176
有 形 固 定 資 産	206,342	金 銭 債 権 の 信 託	174,946
無 形 固 定 資 産	2,492	土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	219,396
そ の 他 債 権	97,734	包 括 信 託	648,841
現 金 預 け 金	64,754		
合 計	1,700,284	合 計	1,700,284

(注)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 元本補填契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)については、取扱残高はありません。

比較中間貸借対照表

新生信託銀行株式会社

(単位:百万円)

科 目	平成28年度 中間期末 (A)	平成27年度 中間期末 (B)	比 較 (A-B)	平成27年度末 (C)	比 較 (A-C)
(資産の部)					
現 金 預 け 金	6,953	7,064	△ 111	7,366	△ 413
預 け 金	6,953	7,064	△ 111	7,366	△ 413
金 銭 の 信 託	0	1	△ 1	0	△ 0
そ の 他 資 産	216	275	△ 58	257	△ 40
前 払 費 用	13	14	△ 0	12	1
未 収 収 益	47	51	△ 3	51	△ 4
未 収 入 金	17	71	△ 53	55	△ 37
そ の 他 の 資 産	138	138	△ 0	138	—
有 形 固 定 資 産	77	87	△ 9	82	△ 4
建 物	67	71	△ 4	69	△ 2
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	10	15	△ 5	12	△ 2
無 形 固 定 資 産	1	2	△ 0	2	△ 0
ソ フ ト ウ ェ ア	1	2	△ 0	2	△ 0
繰 延 税 金 資 産	40	35	5	66	△ 25
資 産 の 部 合 計	7,290	7,467	△ 176	7,775	△ 484
(負債の部)					
そ の 他 負 債	155	451	△ 296	601	△ 445
未 払 法 人 税 等	13	25	△ 12	54	△ 41
未 払 金	1	36	△ 35	100	△ 99
未 払 費 用	13	13	0	22	△ 9
前 受 収 益	33	21	12	35	△ 1
預 り 金	18	264	△ 246	286	△ 267
資 産 除 去 債 務	67	66	1	67	0
そ の 他 の 負 債	7	23	△ 16	34	△ 27
賞 与 引 当 金	61	65	△ 3	123	△ 61
役 員 賞 与 引 当 金	7	7	0	13	△ 6
負 債 の 部 合 計	224	523	△ 299	738	△ 514
(純資産の部)					
資 本 金	5,000	5,000	—	5,000	—
利 益 剰 余 金	2,066	1,943	122	2,036	29
利 益 準 備 金	1,630	1,630	—	1,630	—
そ の 他 利 益 剰 余 金	436	313	122	406	29
繰 越 利 益 剰 余 金	436	313	122	406	29
株 主 資 本 合 計	7,066	6,943	122	7,036	29
純 資 産 の 部 合 計	7,066	6,943	122	7,036	29
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	7,290	7,467	△ 176	7,775	△ 484

比較中間損益計算書

新生信託銀行株式会社

(単位:百万円)

科 目	平成28年度 中間期(A)	平成27年度 中間期(B)	比較 (A-B)	平成27年度
経 常 収 益	612	754	△ 141	1,458
信 託 報 酬	564	684	△ 119	1,271
資 金 運 用 収 益	3	3	△ 0	6
(預け金利息)	( 3 )	( 3 )	( △ 0 )	( 6 )
役 務 取 引 等 収 益	45	66	△ 21	179
その他の役務収益	45	66	△ 21	179
そ の 他 経 常 収 益	0	0	△ 0	0
金 銭 の 信 託 運 用 益	0	0	△ 0	0
そ の 他 の 経 常 収 益	—	0	△ 0	0
経 常 費 用	556	577	△ 21	1,130
資 金 調 達 費 用	0	0	△ 0	0
その他の支払利息	0	0	△ 0	0
役 務 取 引 等 費 用	9	12	△ 3	26
支 払 為 替 手 数 料	0	0	△ 0	1
その他の役務費用	8	11	△ 3	25
そ の 他 業 務 費 用	0	0	0	0
外 国 為 替 売 買 損	0	0	0	0
営 業 経 費	547	565	△ 17	1,104
そ の 他 経 常 費 用	0	0	△ 0	0
そ の 他 の 経 常 費 用	0	0	△ 0	0
経 常 利 益	56	176	△ 120	327
税引前中間(当期)純利益	56	176	△ 120	327
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	0	50	△ 50	139
法 人 税 等 調 整 額	25	12	13	△ 19
法 人 税 等 合 計	26	63	△ 36	120
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	29	113	△ 84	207

比較中間信託財産残高表

新生信託銀行株式会社

(単位:百万円)

科 目	平成28年度 中間期末(A)	平成27年度 中間期末(B)	比 較 (A-B)	平成27年度末 (C)	比 較 (A-C)
貸 出 金	169,318	146,352	22,965	166,905	2,412
有 価 証 券	313,052	159,840	153,211	234,012	79,039
金 銭 債 権	846,589	864,876	△ 18,287	1,005,098	△ 158,509
有 形 固 定 資 産	206,342	171,530	34,812	189,410	16,931
無 形 固 定 資 産	2,492	2,305	187	2,459	33
そ の 他 債 権	97,734	127,944	△ 30,210	106,324	△ 8,590
現 金 預 け 金	64,754	53,231	11,523	49,383	15,371
( 資 産 合 計 )	1,700,284	1,526,081	174,202	1,753,595	△ 53,311
特 定 金 銭 信 託	15,964	18,612	△ 2,648	16,079	△ 114
金 銭 信 託 以 外 の 信 託	640,957	569,145	71,812	630,303	10,654
有 価 証 券 の 信 託	176	710	△ 533	197	△ 20
金 銭 債 権 の 信 託	174,946	101,394	73,552	155,386	19,560
土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	219,396	180,634	38,762	201,832	17,563
包 括 信 託	648,841	655,584	△ 6,742	749,796	△ 100,955
( 負 債 合 計 )	1,700,284	1,526,081	174,202	1,753,595	△ 53,311